

# 日本政治学会 会報

The JPSA News

No.56

DEC.2008

## 理事長就任に当たって

理事長 山口 二郎

この度、小林良彰前理事長の後任として、理事長に就任することになりました。政治学の発展のために微力を尽くす決意ですので、会員各位のご協力をお願いいたします。

日本政治学会は、小林前理事長が進めた学会改革の成果も上がり、この5年ほどの間、大きく変貌してきました。年報の年2回刊行、年次研究大会における分科会の増加など、会員の研究発表の機会が増えました。また、年報の公募論文や分科会の公募の応募数も増え、政治学研究は活況を呈しているということが出来ます。

他方、私たち研究者を取り巻く環境に目を転じると、大変厳しい方向での変化をひしひしと感じる毎日です。少子高齢化の時代、大学そのものが構造不況産業になりつつあります。また、研究や教育の成果についても、外部からの評価が加えられ、いわゆる大学の説明責任に関する社会の目は厳しくなっています。大学人としゃべると、予算削減や雑用の多さについて繰り返す言い合うことが常態となりました。

嘆いてばかりはいられません。諸外国と比べて不十分とはいえ、税金から大学の研究、教育を支えるための支出を得ている以上、研究、教育の存在理由を説明することは我々の義務です。2000年の政治学会の共通論題のテーマにあった「政治学は世の中の役に立っているか」という問いを、常に自分自身に投げかけて、研究、教育のあり方を反省することが求められています。

しかし、世の中の役に立つ方法は、決して様ではありません。政治学の場合、一部の理科系の学問のように、研究成果がすぐに技術開発や新製品の創造につながるということはありません。

むしろ、政治学は答えの出ない問題を考え続けるところに、その特徴があると思います。その意味で、迂遠さは政治学の宿命です。

政治学にとってもう一つの重要な教訓は、古代ギリシャのプラトン、アリストテレスから始まって、20世紀のウェーバーやリップマンに至るまで、それぞれの同時代を論じた作品が古典として後の時代に残っていることです。このことは、政治学が常に現実政治を論じなければならないということの意味しているわけではありません。しかし、古今東西の、現実からメタレベルまでの政治を分析し、考えることによって、同時代の政治を見る人々の目を豊かにすることは、政治学に課せられた大きな使命だと考えます。

また、政治学の教育についても、私たち政治学者は真剣に再検討すべき時です。政治学を学ぶことによって、学生にどのような能力を身につけてほしいと望むのか、教える側からより明確なメッセージを伝える必要があります。もちろん、教育においても、目標やねらいは決して一様ではないはずです。それでも、世の中に横溢する単純化や一次元化の圧力に抗する知性を育てることは、政治学教育の基本的な前提だと思えます。

世界全体では、アメリカ発の金融危機により、市場万能の経済システムが大きく挫折しました。日本では、政党政治の混乱が深まっています。政治学を学ぶ者にとっては、きわめて刺激に満ちた、面白い時代が到来したということもできます。このような時代状況に対して、これから政治学からさらに深く、多様なメッセージが発信されることを期待しています。



## 新役員紹介

理事長	山 口 二 郎	(北海道大学)
2009年度企画委員長	辻 中 豊	(筑波大学)
2010年度企画委員長	杉 田 敦	(法政大学)
2010年Ⅰ号年報編集委員長	中 邨 章	(明治大学)
2010年Ⅱ号年報編集委員長	岩 本 美砂子	(三重大学)
2011年Ⅰ号年報編集委員長	越 智 敏 夫	(新潟国際情報大学)
2011年Ⅱ号年報編集委員長	品 田 裕	(神戸大学)
2009年文献委員長	藤 井 徳 行	(兵庫教育大学)
2010年書評委員長	羽 場 久美子	(青山学院大学)
2010年文献委員長	秋 月 謙 吾	(京都大学)
2011年書評委員長	西 崎 文 子	(成蹊大学)
査読委員長	小 川 有 美	(立教大学)
研究交流委員長	河 野 武 司	(慶應義塾大学)
国際交流委員長	杉 本 稔	(日本大学)
日米交流小委員長	信 夫 隆 司	(日本大学)
日韓交流小委員長	磯 崎 典 世	(学習院大学)
日欧交流小委員長	若 松 邦 弘	(東京外国語大学)
日露交流小委員長	下 斗 米 伸 夫	(法政大学)
日中交流小委員長	高 原 明 生	(東京大学)
日台交流小委員長	川 島 真	(東京大学)
選挙管理委員長	大河原 伸 夫	(九州大学)
常務理事	空 井 護	(北海道大学)
幹事	木 寺 元	(北海学園大学)
幹事	吉 田 徹	(北海道大学)

## 2009年度政治学会研究会企画公募のお知らせ

2009年度大会研究会・企画委員長 辻 中 豊

企画委員会で下記の通り分科会の公募を行いますので、ふるってご応募ください。

### 1 自由論題

テーマは自由（ただし、政治学に関するもの）で、個人の報告を募集します。応募された報告は、企画委員会として、審査をして採否を決定いたします。

報告として採用された場合、次のa) からd) の4つのケースがあります。

a) 企画委員会が適切な組み合わせを考え、2-4件の自由論題報告を組み合わせて、分科会といたします。b) 下の2)の公募企画への組み込み(分科会の一部になる場合と、独自に分科会の組織をお願いする場合があります)、c) 4)のポスターセッションに回っていただく場合、さらにd) 企画委員会企画の分科会に入る場合もあります。

### 2 公募企画

テーマは自由（ただし、政治学に関するもの）で、司会者、報告者、討論者をすべて含んだセッション（分科会）そのものを募集します。

### 3 公募セッション

次の3つのテーマについて、報告者を募集します。

#### A 「転換期の政党政治——歴史と現代」

（現代と昭和初期を念頭において、政党政治の動向に関して総合的多角的に、つまり実証的または歴史的、思想的に検討する）

#### B 「秩序（制度）の交錯」

（例えば、国際政治では従来の秩序は、安全保

障、貿易、環境、健康、文化等々、分野毎に形成され、そのもとで異なるアクターが、異なる行動慣行をとる傾向がありました。グローバル化が進み、社会が複雑化するなかで、分野横断的な紛争が発生し、従来の秩序が相互に衝突するケースが増えています。同じことは、国内政治でもいえるでしょう。政治学の基点でもある秩序問題を考えたいと思います。）

#### C 比較の中の日本政治

（日本政治を「比較する」にはどのような方法や対象、対照の仕方がありうるか、どのような方法がより意味のある発見的な学術的な成果を示しうるか、歴史や思想からの接近を含め、比較の中で日本政治を捉えることを再度考えたいと思います。）

### 4 政治学のフロンティア

テーマは自由（ただし、政治学に関するもの）で、ポスター形式による発表者を募集します。

応募される方は、1から4のどのカテゴリーに応募するか、氏名、所属、報告テーマ、報告の概要（600字程度、A4で1頁）を明記し、さらに2の公募企画の場合には司会者、討論者の氏名、セッションテーマ、600字程度のセッションの概要をA4で1頁、を加えた応募票（様式自由ですがメールの添付書類で、ワードかテキスト形式）を、2009年1月18日までに政治学会 企画委員会事務局（下記）へメールでお送り下さい。企画委員会において選考し、結果をお知らせします。

宛先 [plan2009@sakura.cc.tsukuba.ac.jp](mailto:plan2009@sakura.cc.tsukuba.ac.jp)

## 「分野別研究会」公募のお知らせ

研究交流委員会委員長 **河野 武司**

日本政治学会では理事会内に研究交流委員会を設立し、その下で会員各位からの「分野別研究会」の設置申請の受付と、設置が承認された「分野別研究会」からの研究大会における分科会設置申請の受付とを2007年度から開始いたしました。既に11の分野別研究会の設置が承認されており、活発な活動がなされております。

本年も分野別研究会を引き続き募集いたします。以下の要件を満たす「分野別研究会」の創設を希望する会員の方は、別記の要領に従って「分野別研究会の設置申請」を行って下さい。締め切り後可及的速やかに、研究交流委員会の議を経た上でその採否を申請者宛にご連絡します。なお、2007年6月と2007年12月の募集で設置が承認された「分野別研究会」に関しましては、その期間が2年となっていますので、今回再度応募頂く必要はありません。

### 1. 分野別研究会の要件

- 1) 政治学の分野に属する特定のテーマを掲げ、その研究を目的とする組織であること
  - 2) 構成員が8名以上おり、その6名以上が日本政治学会会員であること
  - 3) 研究会の責任者（代表者）は、日本政治学会会員であること
- 付) 各政治学会会員が所属する「分野別研究会」は3つまでとします

### 2. 分野別研究会の設置申請手続き

分野別研究会の設置を希望する会員は、以下の諸点について明記した「設置申請書」を、下記の宛先まで、メールの添付ファイルの形式でお送り

下さい。今回の募集締め切りは、2009年1月8日（必着）とします。なお、申請書の書式は自由です。

- 1) 分野別研究会の名称
- 2) 分野別研究会の研究テーマと、今後2年間の活動計画及び最近の活動実績
- 3) 分野別研究会の責任者と構成員（日本政治学会会員についてはその旨を明記）

申請書宛先：研究交流委員会委員長 河野武司  
(kohno@law.keio.ac.jp)

今回の申請で「分野別研究会」として設置が認められた場合には、2009年10月に日本大学で開催される研究大会での分科会設置申請も認められます。その申請の締め切りは、2009年1月31日とします。ただし分野別研究会としての活動は、理事会の定めた「分野別研究会規約」に則って頂く必要があります。この点については、設置が認められた分野別研究会の責任者宛に、別途書類をお送りします。なお、すでに設置が認められている分野別研究会も、この「分科会設置申請」を行うことができます。ただし、「分科会設置」に関しては研究交流委員会が審査を行い、かつ最終的には企画委員会との協議の上で決定することとなりますので、すべての申請が認められるわけではありません。この点をあらかじめご了承下さい。

分野別研究会ならびに研究大会分科会企画について、ご質問のある方は下記までご連絡下さい。

研究交流委員会委員長 河野武司  
(kohno@law.keio.ac.jp)

## 『年報政治学』独立論文公募のお知らせ

査読委員会委員長 小川 有美

『年報政治学』では、論文を公募しています。投稿された論文は査読による審査の上掲載が決定されます。審査を公正かつ迅速に行うため、査読委員会が設置されています。査読委員会は、正副委員長のほか5名の委員によって構成され、会員の中から査読を担当する査読者を選び、査読結果にもとづいて掲載論文を確定いたします。

公募論文は、「特集」テーマに関連した「特集論文」と、特定のテーマにとらわれない「独立論文」の2種類に区分されます。このうち「独立

論文」は、特定の締切り期日を設けず受け付けています。ただし編集の都合上、2009年度第Ⅱ号（2009年12月刊行予定）に掲載を希望される会員は、2009年3月31日までに下記の送付先に原稿をご提出ください。論文の投稿に関してくわしくは、日本政治学会ホームページ、または会報50号に掲載されている「論文投稿規程」および「査読委員会規程」をご覧ください。

### \* 原稿送付先：

〒171-8501

東京都豊島区西池袋3-34-1 立教大学法学部 小川有美研究室

投稿用メールアドレス nennpou@mbn.nifty.com

### \* 投稿規程

独立論文・特集論文ともに学会ホームページ（<http://www.soc.nii.ac.jp/jpsa2/publication/nennpou/index.html>）に掲載されている投稿規程に則り、メールおよび郵送にて上記へ送付して下さい。投稿規程により、未発表でない論文、論文の分量（注、参考文献、図表を含め原則20,000字以内）を超過している論文、また応募の時点で当該年度の会費を納入済みでない会員の論文は、受理できない場合がありますので、投稿前に必ず規程をご確認ください。

### \* 論文の投稿申込書について

公募論文の投稿に際しては、「投稿申込書」の提出が必要となります。投稿申込書は、投稿論文と共にメールに添付して、査読委員会へお送りください。なお、投稿申込書は学会ホームページからダウンロードできますので、ご利用ください。

## 『年報政治学』2009年度第Ⅱ号特集論文公募のお知らせ

2009年度第Ⅱ号年報委員長 **大串 和雄**  
査読委員会委員長 **小川 有美**

2009年度第Ⅱ号(2009年12月刊行予定)のテーマを、「政治と暴力(仮題)」といたしました。人権侵害、反体制勢力による暴力、民族間の紛争、ポスト紛争社会や新興民主主義国における過去の暴力の清算、地方ボスによる暴力を背景とした地域支配、犯罪組織と政治の交錯等々、政治における暴力に関連した論文を広く日本政治学会会員から募ります。比較政治学、政治史、政治理論など、どのアプローチによる論文でも歓迎します。

2007年度第Ⅰ号のテーマが「戦争と政治学」でしたので、国家間戦争そのものを扱う論文は今回

の特集の対象外とさせていただきます。ただし、過去の戦争の清算や戦争の記憶の問題は、2007年度第Ⅰ号で取り上げられておりませんので、今回の特集の範囲内といたします。もちろん、特集の範囲外であっても独立論文として応募することは可能です。

原稿の締切は2009年3月31日とします。投稿原稿は学会ホームページ(<http://www.soc.nii.ac.jp/jpsa2/>)に掲載されている投稿規程に則り、メールおよび郵送にて、前述の査読委員会宛にご送付下さい。

## 『年報政治学』2010年度第Ⅰ号特集論文公募のお知らせ

2010年度第Ⅰ号年報委員長 **中 邨 章**  
査読委員会委員長 **小川 有美**

2010年度Ⅰ号のテーマを「政治と行政に関する信頼メカニズムの解明と分析(仮題)」といたしました。近年、市民の間で政治や行政に対する信頼が低下する傾向がみられます。市民と政治や行政との間に最低限の信頼がなければ、デモクラシーそのものが成立しないことは言うまでもありません。また、政治と行政に対する信頼は公共セクターが行う活動のコストや政策効果に大きく関わってきます。さらには、これからのガバナンスを考えるにあたっては、あらゆる政策分野でNPO等の市民セクターとの協働を抜きに考えることは難しく、信頼の構築は、ガバナンスの土台

を構築することとほぼ同義であるといっても過言ではありません。

年報委員会では、このテーマに関する研究論文の投稿を広く日本政治学会会員から募りたいと思います。多くのみなさんからのすぐれた論考を期待します。

なお、原稿締め切りは2009年10月31日とし、学会ホームページ(<http://www.soc.nii.ac.jp/jpsa2/>)に掲載されている投稿規程に則り、投稿原稿はメールおよび郵送にて前述の査読委員会宛にご送付下さい。

## 『年報政治学』2010年度第Ⅱ号特集論文公募のお知らせ

2010年度第Ⅱ号年報委員長 岩本 美砂子  
査読委員会委員長 小川 有美

2010年度第Ⅱ号（2010年12月刊行予定）のテーマを、「ジェンダーと政治過程」といたしました。選挙・連立交渉・政策立案過程などの政治過程に関して、ジェンダーの視点を入れた分析が有効な事例研究や、政治ないし政治学におけるジェンダーの視点に関する理論研究等、「ジェンダーと政治過程」に関連した論文を広く日本政治学会会員から募ります。比較政治学、政治史などのアプローチによる論文も歓迎します。特集は「ジェン

ダーと政治過程」に関連するものに限定させていただきます。「セクシ ャリティと政治」の分析などは、特集の範囲外で独立論文として応募されるようお願いいたします。

原稿の締切は2010年3月31日とします。投稿原稿は学会ホームページ（<http://www.soc.nii.ac.jp/jpsa2/>）に掲載されている投稿規程に則り、メールおよび郵送にて、査読委員会宛にご送付下さい。



## 研究業績自己申告のお願い

今年も例年のように、次の要領で会員の皆様の研究業績を『年報政治学』に「学界展望」として掲載します。同封の用紙を用いて、主な業績の自己申告をお願いします。その際に各業績の〈専門分野〉を指定して下さい。〈専門分野〉は業績自己申告書の下欄に記載されています。なお、紙幅の関係で自己申告された業績のすべてを掲載できない場合もありますので、あらかじめご了承ください。

1 申告対象機関：2008年1月1日～2008年12月31日に刊行された業績。

できる限り、図書・抜刷りまたはコピーを同封して下さい。ただし、同封された図書・抜き刷り・コピーなどはお返しできませんので、ご了承ください。

2 申告業績本数：主要なもの1, 2本

2009年度文献委員長 藤井 德行

3 専門分野：業績自己申告書に記載されている〈専門分野〉の番号を記入して下さい。

4 締め切り：2009年1月26日（月）（消印有効）

5 送り先：〒673-1494

兵庫県加東市社町下久米942-1

兵庫教育大学 藤井德行研究室

日本政治学会文献委員会

**（送り先は学会事務局で**

**はありませんので、ご注**

**意下さい。予算の関係で**

**封筒・切手などは各自で**

**負担をお願いします）**

6 問い合わせ先：兵庫教育大学

藤井德行研究室

TEL：0795-44-2158

FAX：0795-44-2158

E-mail：tokko@hyogo-u.ac.jp

## 在外会員の会費について

平成20年10月12日（日）に開催されました理事会において、海外に在住する会員の方の会費について、次のように取り扱うことを決定いたしましたので皆様にお知らせいたします。この件につきましては既に10月13日（月）に関西学院大学で開催されました総会にてご案内申し上げましたが、再度皆様にお知らせいたします。

以下の3条件をすべて満たす海外に在住する会員の方に対しまして、現行の一般会員としての扱いに加え、会報・年報等をPDFファイルで郵送する代わりに5,000円の年会費を支払う、あるいは、海外在住終身会員としての一括会費4万円を支払う、という選択肢を設けます。

3条件とは、①海外長期在住者（サバティカルなどによる短期在住者は除きます）、②海外の研究機関から主たる給与を得ている者、③日本政治学会と交流協定を締結している海外の政治学会の会員である者、です。

この取り扱いは平成21年度から実施いたしますが、適用に関しましては、自己申告制といたします。平成21年度の会費納入に当たりまして、振込用紙に「海外在住会員として」ないしは「海外在住終身会員として」とご記入いただき、それぞれの会費をご納入下さい。皆様宜しく願い申し上げます。

## 日本政治学会 2008年度第1回理事会議事録

日時：2008年6月7日（土）15時00分～17時10分  
場所：関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス法学部  
研究棟3階大会議室

第1回理事会では、以下の事項が報告・協議された。

### 1. オブザーバーについて

山口次期理事長より、空井護（次期常務理事）・吉田徹（次期幹事）・木寺元（次期幹事）の各氏をオブザーバーとして本理事会への出席を認めてほしいとの提案があり、承認された。

### 2. 各種委員会報告

#### ① 2008年第1号年報編集委員会

杉田委員長より、編集は順調に進んでおり、6月中に出版予定であるとの報告が行われた。その上で、規定の枚数を大幅に超過した経緯についての説明と、超過料金約35万円について、学会からの追加支出を求める提案があり、審議の後、諒承された。

#### ② 2008年第2号年報編集委員会

稲継委員長（河野常務理事代読）より、年報企画案が紹介された。

#### ③ 2009年第1号年報編集委員会

川人委員長より、順調に進んでいる旨の報告が行われた。

#### ④ 2009年第2号年報編集委員会

大串委員長（河野常務理事代読）より、順調に進んでいる旨の報告が行われた。

#### ⑤ 査読委員会

中邨委員長より、2008年2号に関する投稿及び査読状況の説明が行われた。

#### ⑥ 2008年度文献委員会

岩本委員長より、2008年第2号掲載分の委員の紹介があり、比較政治に関しては戸田真紀子会員に変更したとの報告が行われた。

#### ⑦ 2009年度書評委員会

飯島委員長（河野常務理事代読）より、2009年第1号掲載分に関し作業は順調に進んでいる

旨の報告が行われた。

#### ⑧ 2008年度企画委員会

伊藤委員長より、研究大会の準備状況の説明が行われた。

#### ⑨ 研究交流委員会

小野委員長より、順調に作業が進んでいる旨の報告が行われた。

#### ⑩ 国際交流委員会

谷口委員長より、以下の3点について諮られ、それぞれ承認された。

(1) 研究大会における3つの国際交流セッションのうち、ロシア及び韓国とのものは既存の2国間協定に基づいておこなうが、「世界の日本政治セッション」は、アメリカ政治学会との協定による報告者の相互派遣がアメリカ側の都合によって停止されたことに伴い、相互主義によるものではなく日本政治学会として実施するものである。これに関する予算を国際交流基金より支出したい旨が諮られ、承認された。

(2) アメリカ政治学会との報告者相互派遣停止に伴う今後のアメリカ政治学会年次大会への派遣に関し、2国間協定が改定されるまでの暫定措置として、本会会員が個人としてアメリカ政治学会に報告の応募をして許諾された場合に、日本政治学会から2名程度に対し資金補助をするという方式を来年度からおこなうという提案が諮られ、承認された。

(3) 台湾政治学会及び中国政治学会（中華人民共和国）からの交流協定締結の申し入れに関し、双方と交流を持つ場合は隔年で交互に報告者派遣及び招聘を行うという方針が審議され、承認された。台湾政治学会との交流に関しては、川島真会員（東京大学）が現理事会の残余期間（本日から次回総会が行われる10月13日まで）、日台交流小委員長に任命され、交渉にあたることになった。中国政治学会との交渉に関しては、次期理事会で検討することが承認された。

谷口委員長より、5月にモンテリオールでおこ

なわれた世界政治学会会議において、日本政治学会からの派遣で報告をおこなったとの報告が行われた。

### 3. 2008年度総会・研究会の開催について

山田大会開催校委員長より、準備状況の報告が行われた。託児所スペースに関しては需要を調査したうえで設置を検討するが、これは日本政治学会として設置するものではなく、開催校としておこなうものであり、これに伴う経費負担と責任は開催校に帰することが確認された。

### 4. 会員の権利確保について

#### ① 会費未納者に対する年報等の送付物制限について

小林理事長より、昨年度の会費未納者に対しては、年報、報告要旨集、ニューズレター等を送付しないことが諮られ、承認された。

#### ② 大会の公募報告における報告者等を会員のみ に制限することについて

小林理事長より、非会員による公募報告の扱いについて諮られ、審議の後、公募報告者は原則として会員とし、非会員の場合はその理由を提出し企画委員会による審査をおこなう措置を2009年度から採ることが承認された。

#### ③ 大会での登壇回数について

小林理事長より、これまで制限のなかった登壇回数の扱いについて諮られ、審議の後、司会、報告（通常セッション）、報告（ポスターセッション）、討論に関しては、各1回合計2回までの登壇とする（共同発表の場合も1回とする）ことが承認された。

### 5. 新監事の選任について

小林理事長より、星野現監事の任期が2008年10月で満了となることに伴い、川人理事を新監事候補とし、10月の総会で承認を諮ることが提案され、承認された。

### 6. 法人化について

小林理事長より、法人法改正に伴う日本政治学会の法人化問題につき、法人化検討小委員会で協

議した結果、「代表会員のみを社員とする一般社団法人」や「一般財団法人」の場合には、政治学会の現状とは大きく異なる面が出てくるために、選択肢とはしないこと、その上で、「全会員を社員とする一般社団法人」とするか現状のまま法人化しないかの二者択一については、継続審議として次期理事会で協議するとの報告が行われた。

### 7. 入会承認及び退会について

以下49名の各氏を新・再入会員として承認した（事務局受付順、敬称略）。

#### 一般会員（29名）

福田康恵、ポポロディチ・ベアタ、藤原郁郎、市川美南子、高島千代、見市建、申東愛、渡邊登、コンペル・ラドミール、若月秀和、足立研磯、大谷順子、亀山康子、徳田安春、武川正吾、佐藤章、室崎益輝、石川公彌子、馬場優、山本英弘、長澤裕子、吉田茂、和田淳一郎、丸山真央、黒木誉之、楠綾子、柴田朋、篠田徹、佐々木崇

#### 学生会員（20名）

鷺野巢鼓弓、金兌希、福井英次郎、山本健太郎、山口望、中馬瑞貴、森山花鈴、西山真司、水田岳志、本田亜紗子、東島雅昌、平井由貴子、プライヤー・クリスタル、田中雅子、李鵬舒、山村岳央、久保慶明、善教将大、池上萬奈、田中世紀

前回理事会時の会員数1669名から、今年度末での退会者28名（申し出による退会4名、会費2年度分未納による自動退会24名）を差し引き、今回の入会承認者49名を加えた結果、現在会員数は1690名となった。

### 8. その他

#### ① 年報の電子アーカイブ化について

河野常務理事より、『年報政治学』の電子アーカイブ化の進捗状況についての報告が行われた。

#### ② 次回理事会の開催について

小林理事長より、2008年度の第2回理事会は10月12日曜日午後6時より関西学院大学において開催するとの報告が行われた。

## 日本政治学会 2008年度第2回理事会議事録

日時：2008年10月12日（日）18時00分～20時00分  
場所：関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス法学部  
研究棟3階大会議室

第2回理事会では、以下の事項が報告・協議された。

### 1. 2008年度総会・研究会について

総会・研究会運営委員長である山田理事より、開催状況についての報告が行われた。

### 2. 各種委員会報告

#### ① 査読委員会

中邨委員長より、査読状況の報告が行われた。

#### ② 2008年第Ⅱ号年報委員会

稲継委員長より、順調に進んでいるとの報告と共に、総ページ数が規定を超過したため27万円の超過料金を木鐸社に支払うことが諮られ、審議の後、承認された。

#### ③ 2009年第Ⅰ号年報委員会

川人委員長より、順調に進んでいるとの報告が行われた。

#### ④ 2009年第Ⅱ号年報委員会

大串委員長より、順調に進んでいるとの報告が行われた。

#### ⑤ 2008年度文献委員会（2008年第Ⅱ号掲載分）

岩本委員長より、順調に進んでいるとの報告が行われた（配布資料参照）。

#### ⑥ 2009年度書評委員会（2009年第Ⅰ号掲載分）

飯島委員長より、順調に進んでいるとの報告が行われた（配布資料参照）。

#### ⑦ 2008年度企画委員会

伊藤委員長より、研究大会の開催状況についての報告が行われた。また、報告当日までに報告論文を提出しなかった会員に対する措置として、当該会員の大会報告を差し止め、当該報告に関する記録を抹消するという提案が行われ、審議の後、了承された（配布資料参照）。

#### ⑧ 研究交流委員会

小野委員長より（河野常務理事代読）、申請のあった分野別研究会をもとに、2008年度研究大会においては研究交流委員会が3つのセッションを企画したこと、また、分野別研究会による研究大会での分科会設置申請に関する調整基準を設けたことが報告された（配布資料参照）。

#### ⑨ 国際交流委員会

谷口委員長より、2008年度研究大会においては、3セッションにおける7名の報告者を招聘し、及び、非報告者として韓国政治学会より5名が来場したとの報告が行われた。また、台湾政治学会との交流協定締結に関し、川島真会員（東京大学）を委員長とする日台交流小委員会を設置して交渉にあたり、ロシア政治学会の場合と同様の交流協定を締結したとの報告が行われた。

### 3. 在外会員会費について

小林理事長より、海外在住会員の会費等につき、次のような提案が行われた。以下の3条件をすべて満たす在外会員に対し、現行の一般会員としての扱いに加え、会報・年報等をPDFファイルで郵送する代わりに5000円の年会費を支払う、あるいは、海外在住終身会員としての一括会費4万円を支払う、という選択肢を設ける。3条件とは、①海外長期在住者（サバティカルなどによる短期在住者を除く）、②海外の研究機関から主たる給与を得ている者、③日本政治学会と交流協定を締結している海外の政治学会の会員である。審議の結果、小林理事長の提案が承認された（配布資料参照）。

### 4. 電子アーカイブ化の進捗状況について

河野常務理事より、JST（独立行政法人科学技術振興機構）による『年報政治学』の電子アーカイブ化の進捗状況に関する報告が行われた。

## 5. 国際交流基金について

前常務理事である大串理事より二年前に前理事会から現理事会に国際交流基金を引き継いだ際の国際交流計画（韓国政治学会と共同で編集する英文誌発行を含む）の意向についての説明があらためて行われた。これをうけ、小林理事長より、その後の進捗状況についての説明が行われ、従来の国際交流活動に加え、若手会員の海外学会への派遣者数を増やす、韓国政治学会と共同での英文雑誌の発行を行う、の2つを基本方針とし、詳細は次期理事会で検討することが承認された。

## 6. 入会の承認と退会について

以下50名の各氏を新・再入会員として承認した（事務局受付順、敬称略）。

### 一般会員（32名）

庄司真理子、川島高峰、幸田雅治、牧島かれん、藪長千乃、焦従勉、遠藤知子、高橋百合子、佐伯太郎、山本竜大、飯田健、申琪榮、大西弘子、高橋和則、鈴木陽一、廣瀬和子、逢坂巖、堀江正弘、刀根館正明、浪岡新太郎、白井聡、李利範、木之内秀彦、田中敦仁、小泉憲和、福田健一、プレヒンガー・タルコット・ベレーナ、金子憲、小幡俊太郎、池本大輔、半澤朝彦、イザンベール真美

### 学生会員（18名）

崔正任、木村哲也、金淳和、岡田健太郎、大井赤玄、驒賢太郎、遠藤孝、高浦一、高嶋華子、古城毅、栗林大、渡辺美智隆、田中智和、ジャコフスキ・カロール、庄司貴由、廣畑淳也、岸田絵美、城戸英樹

前回理事会時の会員数1690名から、今年度末での退会者7名（申し出による退会6名、逝去にともなう退会1名）を差し引き、今回の入会承認者50名を加えた結果、現在会員数は1733名となった。

## 7. その他

### ① IP SAについて

大嶽理事より、2009年7月にチリのサンチアゴで開催する次回のIPSA年次大会の説明があった。また、IPSAが設ける各種の賞に「高坂正堯賞」（東アジアの国際関係）、「グローバル・サウス賞」（発展途上地域の政治）の2つが新設されることになったとの報告が行われた。

### ② その他

小林理事長より、理事長任期終了に伴う退任の挨拶があった。

## 日本政治学会 2008年度総会議事録

日時：2008年10月13日（月）12:00～13:00

場所：関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス中央講堂

のアメリカ政治学会年次大会への派遣に関し、日本政治学会から公募により若手会員を派遣することにした。

### 1. 開会挨拶

小林良彰理事長より、総会・研究会第3日までに700名を超える参加があったとの紹介の後、山田真裕総会・研究会運営委員長、関西学院大学の関係各位、伊藤光利企画委員長等に対する謝意が述べられた。

### 2. 決算・監査について

河野武司常務理事より、2007年度決算についての報告があり、大西裕監事より監査についての報告を受けた後、了承された。

### 3. 予算について

河野武司常務理事より、2008年度予算についての報告が行われ、了承された。

### 4. 各種委員会報告

#### ① 企画委員会

伊藤光利委員長より、今年度の研究会が成功裏に進んでいるとの報告と共に、関係各位に対する謝意が述べられた。

#### ② 2008年第Ⅱ号年報委員会

稲継裕昭委員長より、順調に進んでいるとの報告が行われた。

#### ③ 2009年第Ⅱ号年報委員会

大串和雄委員長より、順調に進んでいるとの報告が行われた。

#### ④ 2008年度文献委員会（2008年第Ⅱ号掲載分）

岩本美砂子委員長より、順調に進んでいるとの報告が行われた。

#### ⑤ 国際交流委員会

谷口将紀委員長より、以下3点の報告が行われた。(1)今年度の総会・研究大会には海外の政治学会から7名の報告者を招聘した、(2)台湾政治学会と国際交流協定を締結した、(3)アメリカ政治学会との報告者相互派遣停止に伴う今後

### 5. 事務局報告

河野武司常務理事より、JST（独立行政法人科学技術振興機構）による『年報政治学』の電子アーカイブ化の進捗状況に関する報告が行われた。

小林良彰理事長より、2008年の法人法改正への対応として、日本政治学会を現行の人格なき社団のままとするか、（代議員制度のない）一般社団法人とするかのいずれかで対応することになったことについて報告が行われた。

小林良彰理事長より、二年前に前理事会から現理事会に国際交流基金を引き継いだ際の国際交流計画（韓国政治学会と共同で編集する英文誌発行を含む）の意向に伴い、その後の進捗状況についての説明が行われ、従来の国際交流活動に加え、若手会員の海外学会への派遣者数を増やす、韓国政治学会と共同での英文雑誌の発行を行う、の2つを基本方針とし、詳細は次期理事会で検討することの報告が行われた。

小林良彰理事長より、海外在住の会員に関しては、以下の3条件を全て満たす場合、会報・年報等をPDFファイルで郵送することを条件に、年会費5000円または終身会員としての一括会費4万円を納めることができる、とする理事会決定が報告された。3条件とは、①海外長期在住者（サブティカルなどによる短期在住者を除く）、②海外の研究機関から主たる給与を得ている者、③日本政治学会と交流協定を締結している海外の政治学会の会員、である。

### 6. IPSAについて

大嶽秀夫理事より、2008年5月にカナダのモントリオールで国際シンポジウムがあり、これに谷口将紀国際交流委員長を派遣したとの報告が行われた。また、次回のIPSA世界大会が2009年7月にチリのサンチアゴで開催されるとの報告が

---

# 学 会 ニ ュ ー ス

---

あった。

## 7. 新理事長挨拶

山口二郎新理事長より、就任にあたり、大学をとりまく環境の厳さが増すなかで学会員へのサービスをより一層充実させると同時に、学会内部の規律規程づくりをすすめ、さらには政治学の存在

意義を社会一般に向けて広く発信してゆく方針であるとの挨拶があった。

## 8. 閉会挨拶

総会・研究会運営委員長である山田真裕理事より、関係各位に対する謝意が述べられた。

## 事務局より

### 事務局移転のお知らせ

2008年10月より、日本政治学会の事務局が慶応義塾大学より北海道大学へ移転しました。新事務局の連絡先は以下の通りです。

〒060-0809  
北海道札幌市北区北9条西7丁目  
北海道大学大学院法学研究科内  
日本政治学会事務局  
Fax：011-706-4948  
E-mail：jpsa@juris.hokudai.ac.jp

旧事務局に対するみなさまからの2年間にわたるご協力に感謝申し上げますとともに、新事務局へのより一層のご支援をお願い申し上げます。

### 訃報

下記の会員が逝去されました。謹んで哀悼の意を表します。

後藤 二郎氏 中央学院大学元教授 政治学  
1924年生。

### 本号の目次

1. 理事長就任にあたって…………… 1
2. 新役員紹介…………… 3
3. 2009年度研究会企画公募のお知らせ 4
4. 分野別研究会公募のお知らせ…………… 5
5. 論文公募のお知らせ…………… 6
6. 研究業績自己申告のお願い…………… 9
7. 在外会員の会費について…………… 9
8. 理事会・総会記録…………… 10
9. 事務局より…………… 16

### 会費納入についてのお願い

年会費をまだ納入されていない方が若干おられます。何とぞ速やかにご協力の程お願いいたします。一般会員は7,500円、学生会員は5,000円です。また、シニア会員(会費5,000円)及び終身会員(一時金30,000円又は20,000円)の制度がございますので、ぜひご利用下さい。郵便振替によりまして、以下の口座番号、加入者名あてに納入をお願い致します。

口座番号：00120-2-500664  
加入者名：日本政治学会

なお、2008年度末までに2007年度及び2008年度会費について2年連続で納入されなかった会員の方は、日本政治学会規約第8条に基づいて、自動的に退会扱いとなりますのでご注意ください。会費の納入状況につきましてご不明な点は下記のACNetまでお問い合わせ下さい。

2008年12月15日発行

発行 日本政治学会旧事務局

河野 武 司

〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45

慶應義塾大学法学部内

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jpsa2/>

(新事務局の連絡先はこのページの「事務局移転お知らせ」をご覧ください)

特定非営利活動法人 CANPAN センター ACNet 事務局  
日本政治学会担当 (住所変更・会費)

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-15-16

海洋船舶ビル 8階

TEL：03-5251-3967

FAX：03-3504-3909

E-mail：ac001-jpsa@canpan.org

印刷 よしみ工産株